

平成22年度
高知県公立小中学校等事務春季研修会

今後の高知県の教育行政

平成22年5月28日
高知県教育委員会
教育政策課

1 教育施策の動向

1) 教育施策は社会状況を反映して変化

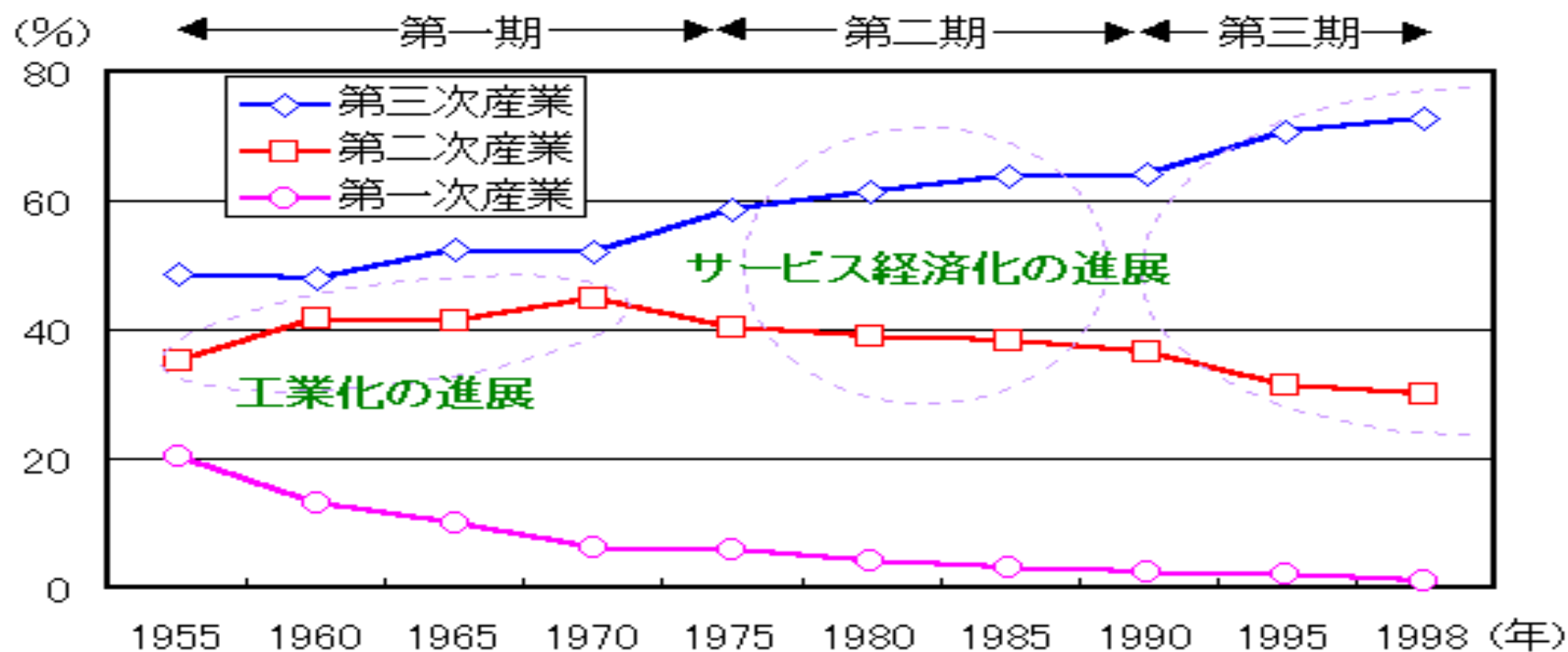
- ◆ 戦後の民主化
- ◆ 高度成長への対応
- ◆ 産業構造の変化

2) 最近の国の教育施策

- 昭和60年代～ 脱つめこみ、教育の高度化
- 平成8年～ 「生きる力」の概念とそれを中心とした制度整備
- 平成10年 学習指導要領改訂
(総合的な学習の時間の導入等)
- 平成11年 自律的な学校経営、地方分権一括法など
(国から地方へ、教委から学校への権限移譲)

- 平成12年頃～ 学力低下問題等
(学校・教員批判、脱ゆとり教育等)
- 平成13年 教育3法
(問題教員転職、奉仕活動 等)
- 平成14年 教員免許更新制導入論議
(10年経験者研修 等)
- 平成15年～ 「官から民へ、国から地方へ」
(義務教育費国庫負担金の地方移譲、公設民営
コミュニティースクール 等)
- 平成19年 教育基本法、教育3法改正
(国の権限強化、免許更新制、学校評価
改善研修 等)
- 平成21年 政権交代

3) 日本の教育が向かうべき方向



(備考)GDPは名目値。

1955年～1985年は68SNA、1990年以降は93SNA。

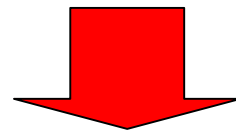
(出所)内閣府「国民経済計算」から作成。

図2 日本の産業別GDPシェアの推移

[出典]経済産業省:通商白書2002、(株)ぎょうせい(2002年7月)、p.24

◆ 産業構造・社会構造の変化

- 労働力の比重が高い分野は、生産を途上国へシフト
- 車、家電等の高度技術を要する産業は分業化
→組み立ては、どこの国でも対応可能
- 日本社会は、少子高齢化
- 「頭」の部分を国内に置き、労働力部分は海外という分担
- 利益率の高い部分だけ日本に置く



この状況に対応できる人材を育てる教育

2 県の教育行政の方針

1) 高知県を取り巻く現状

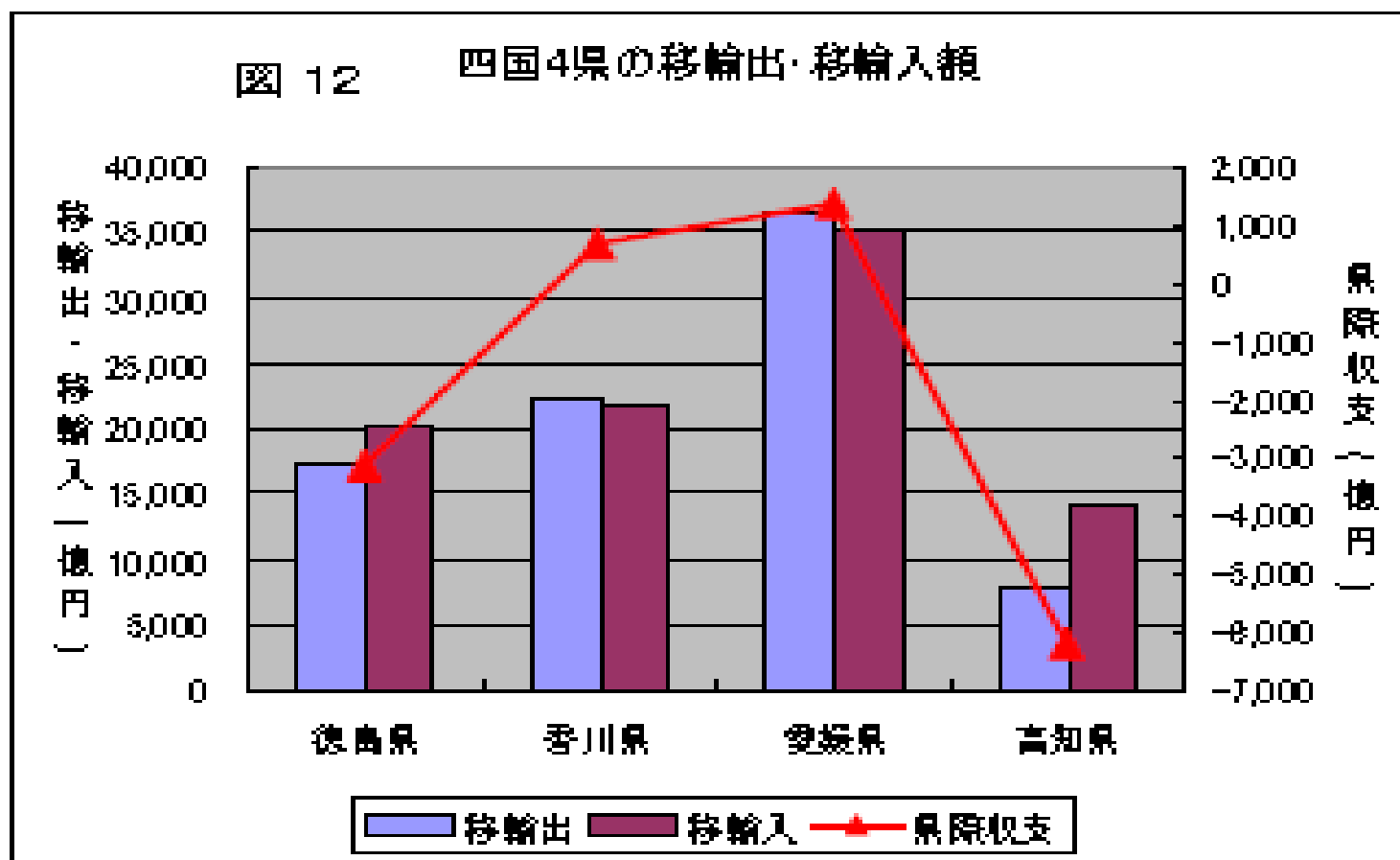
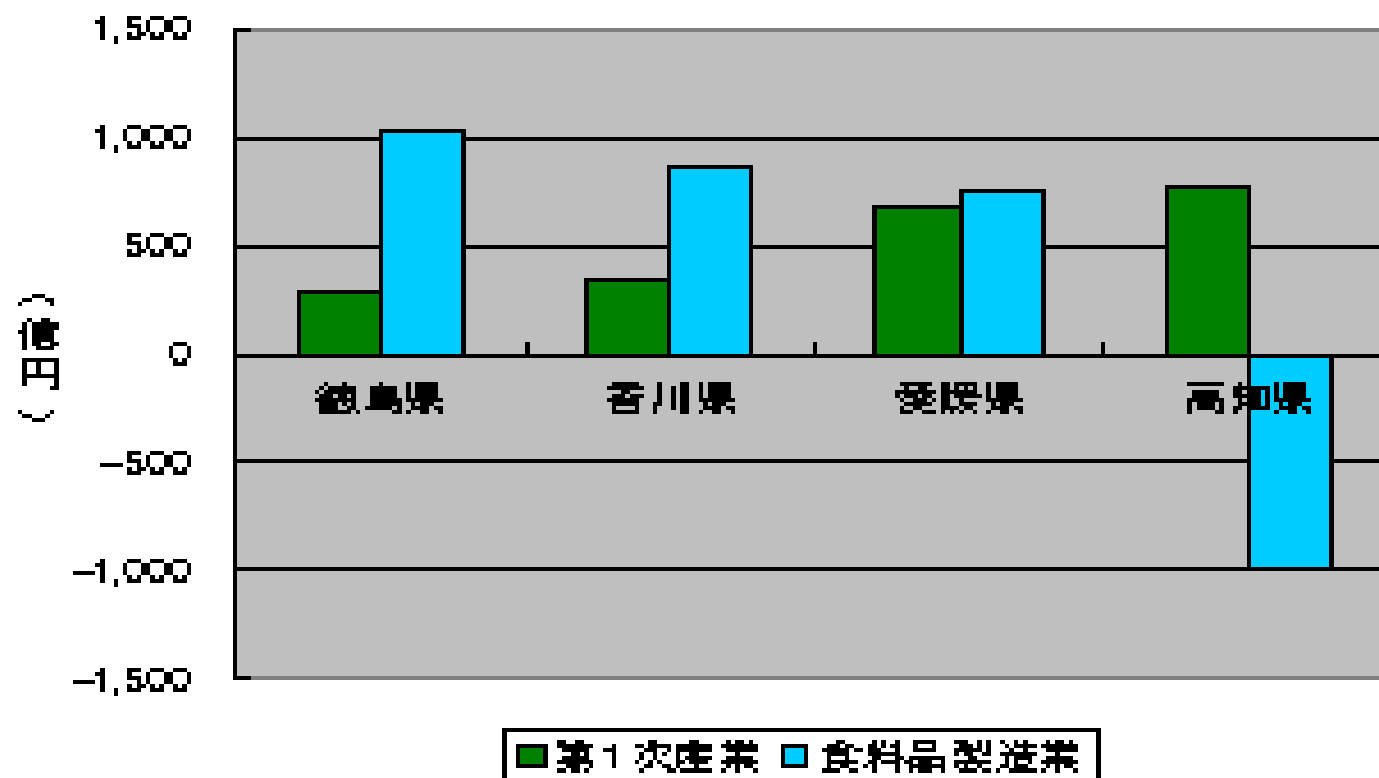
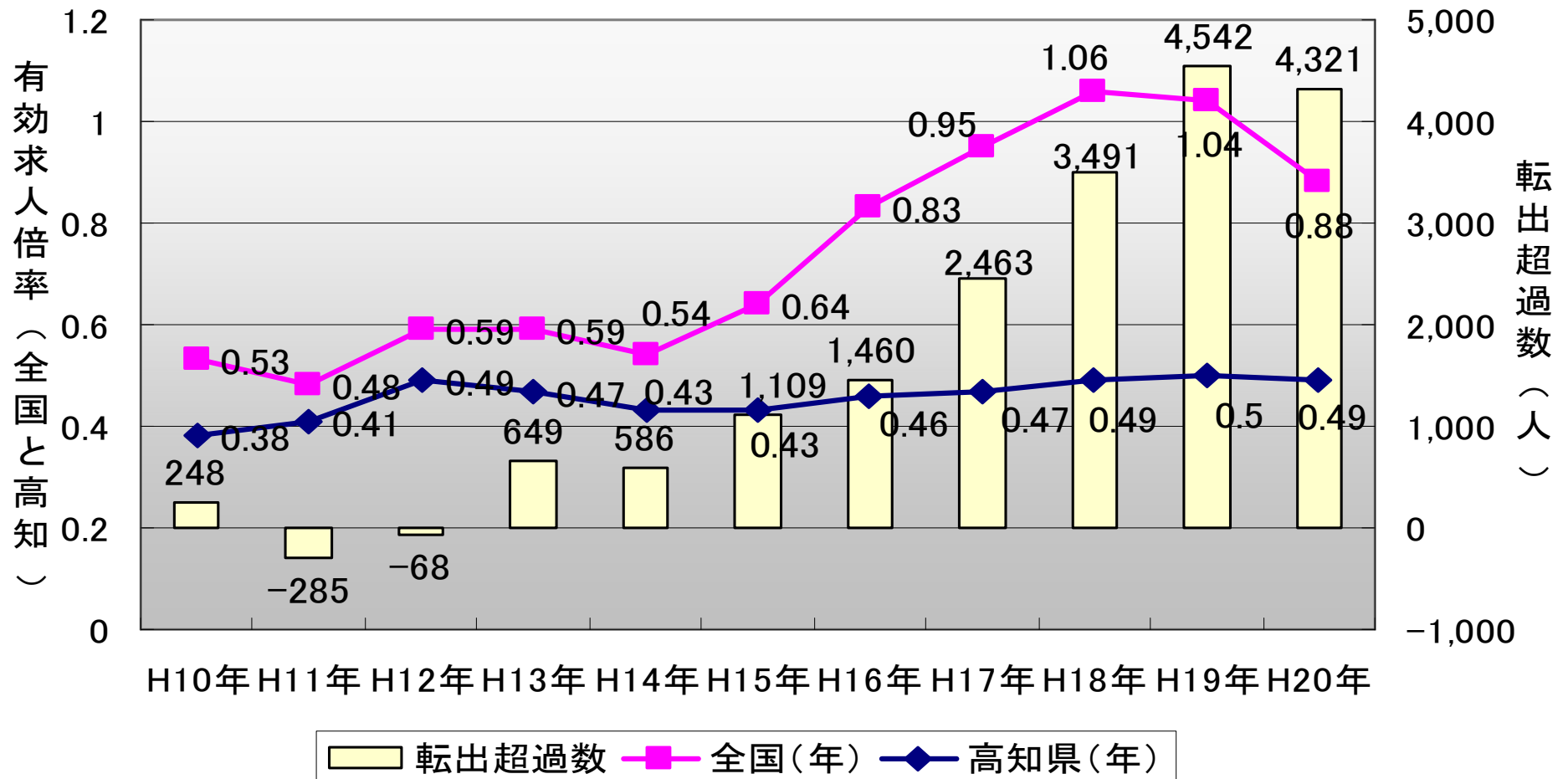


図 11 四国 4 県の県際収支(第 1 次産業、食料品製造業)



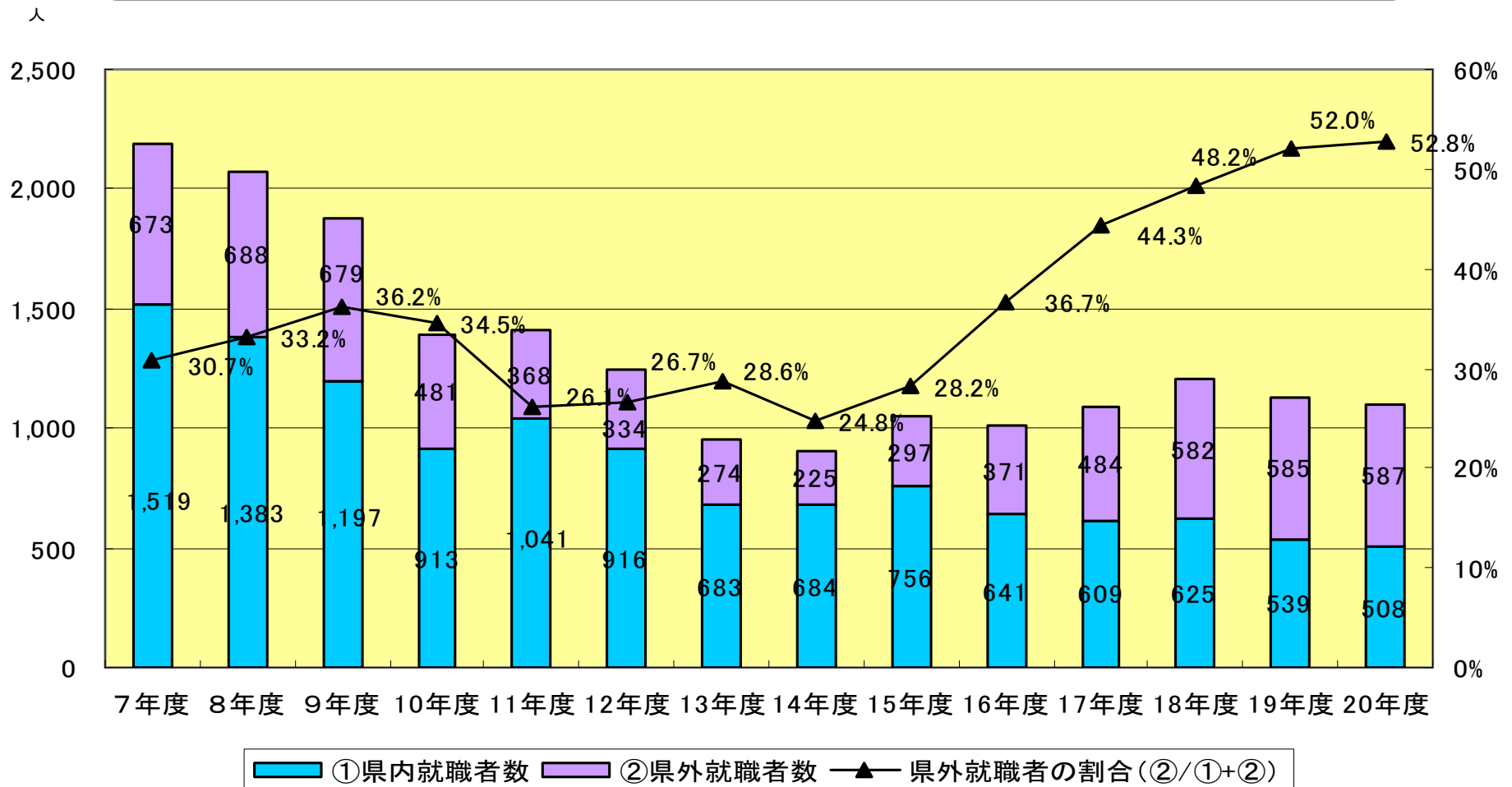
有効求人倍率の推移

- ・全国的な景気の悪化にともない、転入者がさらに減少
- ・県外への転出超過が急激に増加



高知県における新規高卒者の就職状況

- ・平成19年度には県外就職者が県内就職者を上回る
- ・就職希望者は、県外の生徒との競争



緊急に取り組む「学力向上・いじめ問題等対策計画」

高知の子どもの未来のために さあ進めよう！「5つの改革と体力づくり」

(H21主な取組)

① 学校・学級改革

- ◇ 学校改善プランに基づく支援、指導の強化（重点支援校33→46校）
- ◇ 高知市立の学習指導要領の改訂に向けた取組に対する重点的な支援
- ◇ 単元テスト（算数・国語）の学年の拡大（中1～3→小4～中）
- ◇ 授業での個別学習支援や放課後の補充学習支援等を行う非常勤講師の配置
- ◇ 県全体の教育水準向上に向けた本県を先導できる学校づくりへの支援

② 教員指導力改革

- ◇ 中学校の数学・国語科全中堅教員への集中的な教科研修の実施
- ◇ 教育ネットを活用したモデルとなる学習指導案の蓄積及び検索システムの整備
- ◇ 学校の組織におけるPDCAサイクルの確立とOJT強化に資する研修の実施
- ◇ 計画的な教員採用・養成（採用説明会や教員採用勉強会の開催）

③ 幼児教育改革

- ◇ 教育課題の根本的解決のために、親の子育て力向上への支援強化
- ・ 親育ち支援チームの設置（幼保支援課）
- ・ 子育て支援アドバイザーの増員（9→11名）
- ◇ 認定こども園の普及拡大への支援（3→7施設）
- ・ 少子化対策の一環として、多子世帯の経済負担の軽減
- ・ 第3子以降3歳未満児の保育料の無料化・軽減を助成

④ 心の教育改革

- ◇ いじめ・不登校が急増する中1段階への総合的な施策の実施
- ◇ 中学入学時におけるガイダンスや仲間づくりのための集団合宿等の実施
- ◇ Q-Uアンケートの全公立小・中学校への普及・定着
- ◇ 子どもや保護者等の不安や悩みを相談できる体制の強化

⑤ 放課後改革

- ◇ 放課後子どもプラン実施校の拡大と充実
- ・ 小学校：実施箇所数の拡大（199ヶ所（163校）→222ヶ所（179校））
- ・ 中学校：新たに重点校で「放課後学習室」を設置（0→17ヶ所）
- ◇ 新たに学びの場を増やして環境を充実
- ◇ 「学び場」の学習活動を行う講師等の確保の仕組みづくり
- ・ 学習活動を支援する講師等の発掘、登録及び市町村への情報提供を実施する人材バンクの創設

体力づくり

- ◇ 体力向上に向けた取組の強化（運動プログラムの作成、トップアスリート夢先生の派遣）
- ◇ 「小学校体育実技指導資料」の作成
- ◇ 「子どもの体力向上5分間プログラム」の作成
- ◇ スポーツ選手（トップアスリート）「夢先生」の派遣
- ◇ 地域スポーツ人材の活用実践

平成22年度の県教育委員会の取組方針

「平成22年度は教育改革をフルスピードにする年度である。施策は打ち出したので、その一つ一つの取組について、効果があがるように、詰めを徹底する。」

（凡事徹底、凡事一流、継続は力）

学校では

① 経営ビジョン(あるべき姿)の設定

② 経営ビジョンの共有(職員のベクトルの合致)

③ 経営計画の策定

- ・明確な5W1H

 - Who(誰)、What(何)、When(いつ)、Where(どこ)

 - Why(なぜ)、How(どのように)

- ・アウトカム(成果)とアウトプット(投入量)の整理

- ・全体最適と部分最適の整理

〈 学校改善プラン等のPDCAの徹底 〉

P

- ◆学校のビジョンと現実とのギャップを埋める計画はできているか。
- ◆その計画の中身は十分で且つ適切か。
(なぜ、いつ、誰が、何を、どのように、どれだけ)

D

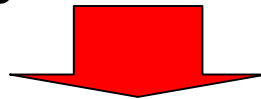
- ◆その取組について、それぞれの進捗状況はどうか。
- ◆それら一つ一つの取組は、詰めが徹底されているか。

C

- ◆それらの取組は、実際に効果が上がっているか。(評価指標を基にした客観的な評価)
- ◆効果があがっていなければ、その原因は何か。

A

- ◆原因がわかれば、取組の見直しはされているか。
- ◆直したものが着実に実行されているか。その効果はどうか。



組織としての取組

一つ一つの取組の詰め

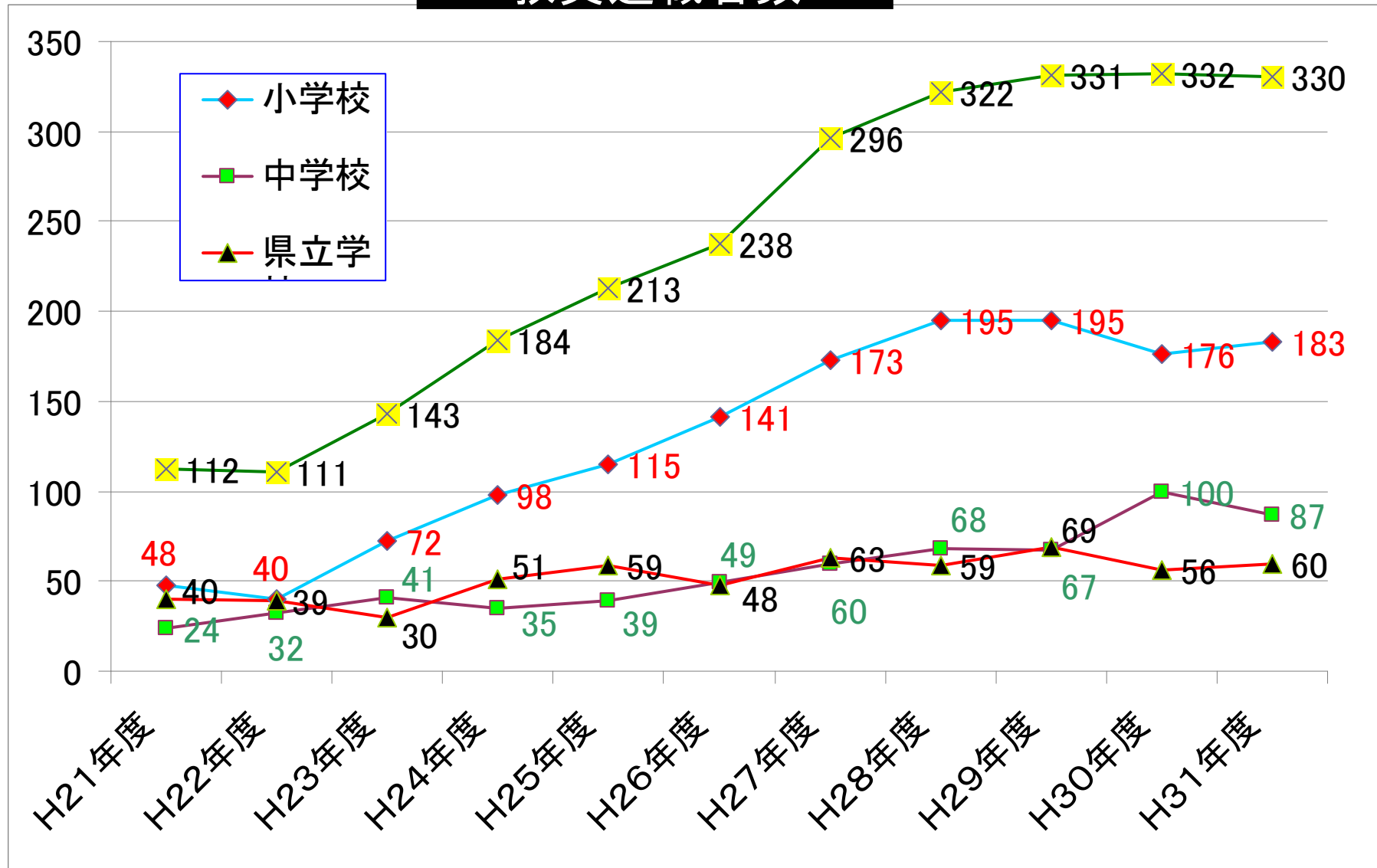
〈 今後10年間を見据えた施策 〉

- ◆ 基幹校、拠点校の指定
(学習指導要領の確実な実施と技量の向上、
道徳の推進)
- ◆ ことばの力(読書を含む)育成プロジェクト
(PISAの学力観・・・言語能力の育成)
- ◆ 自己研修のフィールドづくり
(土佐研の再始動の支援)

2) 今後の学校事務

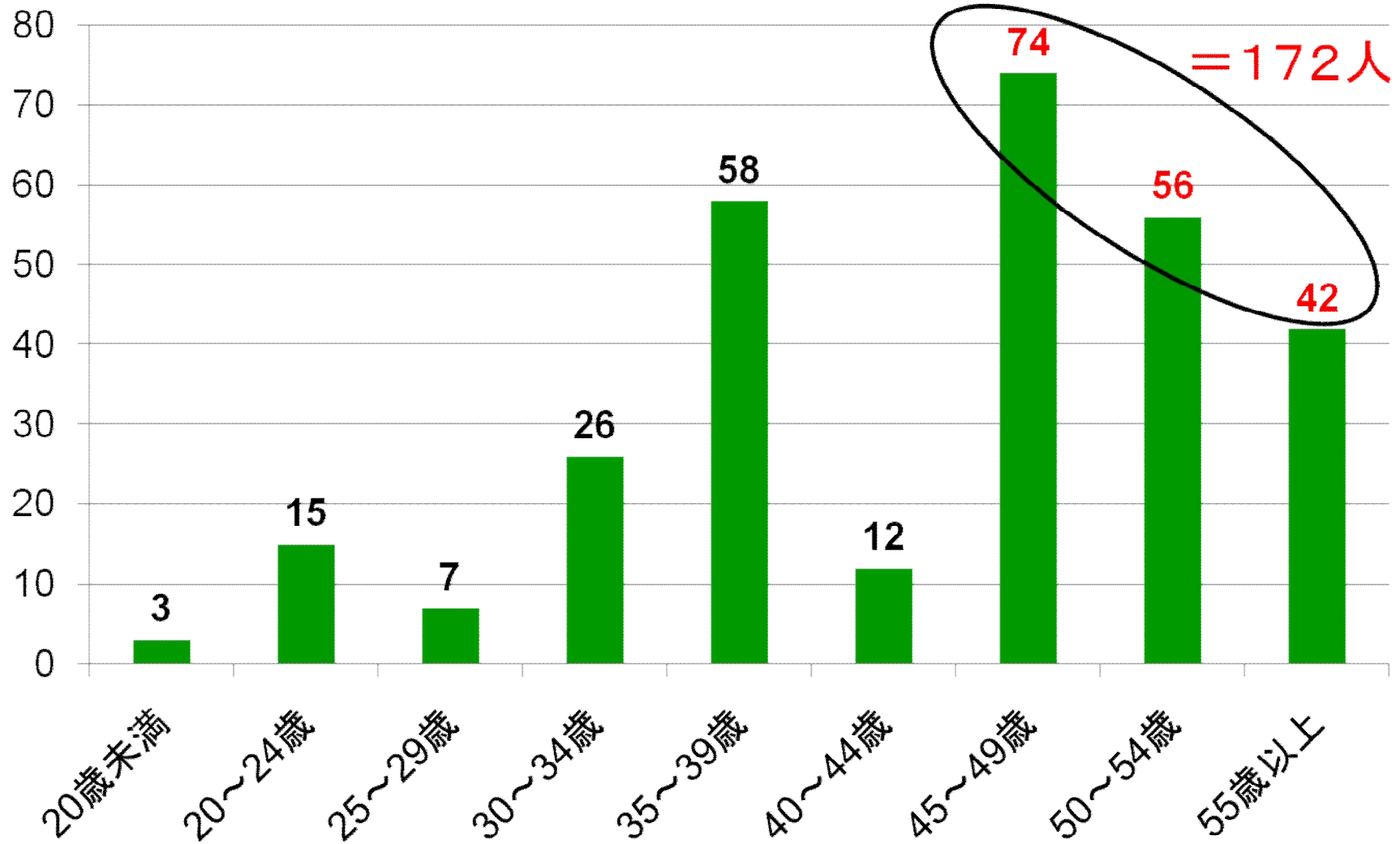
(人)

教員退職者数



(人)

事務職員年齢別構成(平成21年5月)合計293人

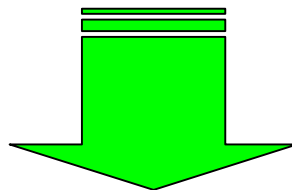


豊富な経験、高い技術を持ったベテラン事務職員が大量に抜けていく

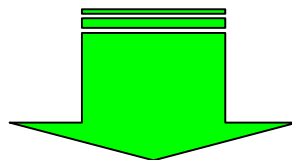
+

若年事務職員の増加

事務職員未配置校の増加



★ 学校事務の質の保証・向上



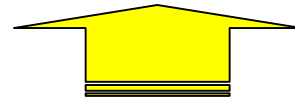
★ 有益な情報を共有する仕組み

★ 確実な相互チェックの仕組み

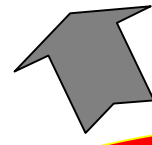
★ スキルを高める研修の仕組み

×

協働



OJTの充実



共同実施の
質の向上

総括主任の
リーダーシップ